

事務事業名		大船渡市臨時診療所運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																															
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																														
	基本事業名	03 健康診査体制の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 令和2 年度～)		01	04																														
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	02																														
所属	部課名	保健福祉部健康推進課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																															
	課長名	佐藤 かおり				A 政策事業 B 施設整備																															
	係名	庶務係	電話			0192-27-1581	C 施設管理 D 補助金等																														
	担当者	松川 貴善	内線			-	E 一般(A～D以外)																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
<p>気仙圏域における新型コロナウイルス感染症のまん延に備え、住民の不安解消と医療機関の院内感染の防止を図るため、大船渡市臨時診療所(地域外来・PCR検査センター)を設置し、感染の疑いがあり、かかりつけ医等が検査の必要があると判断した人に対し、PCR検査を実施。</p> <p>①主な業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員(看護師)の任用 ・医療事務員の派遣契約 ・気仙医師会との診療業務契約 ・臨時診療所設置運営に係る各種契約 ・検査予約受付 ・運営協力機関への連絡 ・PCR検査対応 ・検査結果報告 ・診療報酬請求 <p>②事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師報酬、委託料、賃借料、光熱水費、通信運搬費、保険料、消耗品費等に支出される。 				<p>総投入量(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>				事業費	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																																				
	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
	事業費計(A)	0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計(B)	0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
感染の疑いがあり、かかりつけ医等が検査の必要があると判断した人に対し、PCR検査を実施。		ア	実施日数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
気仙圏域内住民		名称	
		単位	
		カ	気仙圏域内住民
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
PCR検査を行い、適切な治療又は不安解消、まん延防止につなげる。		名称	
		単位	
		サ	検査数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
疾病を早期に発見できる			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
70	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					6,829
		地方債	千円					
		その他	千円					1,166
		一般財源	千円					737
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	8,732
	人件費	正規職員従事人数	人					1
		延べ業務時間	時間					800
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	3,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	11,932
⑤ 活動指標		ア	日	-	-	-	-	17
		イ						
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	-	-	-	-	57,380
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	件	-	-	-	-	27
		シ						
		ス						

事務事業ID	1798	事務事業名	大船渡市臨時診療所運営事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・国は、令和2年4月に都道府県に対して、帰国者・接触者外来等の業務負担の増加を軽減するため、地域の感染拡大状況を踏まえた検査体制の確立を要請し、岩手県では、県内九つの二次医療圏域全てに行政検査を実施する地域外来・検査センターを設置する方針を決めた。気仙圏域では、県の方針を踏まえ、令和2年7月29日に当市を設置主体とする地域外来・PCR検査センターを開設した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・岩手県では、令和2年10月から、かかりつけ医等の地域で身近な医療機関を、発熱患者等からの相談、診療、検査を行う「診療・検査医療機関」とする体制を構築し、岩手県医師会等を通じて医療機関から希望を募り、診療・検査医療機関への指定を開始した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・議会からは、地域医療体制の充実を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	PCR検査の実施により、感染症のまん延防止につながり、住民の生活、健康を守るために必要な事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	県からの要請を受けて、行政機関や気仙医師会等が協力して行う事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	気仙圏域の住民を対象としたPCR検査のため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	検査体制を確保する事業であり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市内医療機関での検査体制が拡充され、臨時診療所での検査の必要がなくなるまでは継続する必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	臨時診療所の運営に必要な経費であるため、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	県、気仙2市1町から費用負担があり公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	当該事業は、適切に実施され、一定の役割は果たしたものと認識している。 この間、検査体制等は充実し取り巻く環境は大きく変化している。 今後、他圏域の状況を注視しつつ、事業の必要性を鑑み、終了時期について関係機関と協議の上、判断する必要がある。